

令和7年度 6月補正予算の概要



令和7年(2025年)6月

 東近江市

目次

1	令和7年度6月補正予算の概要	3
	(1) 補正予算の概要	3
	(2) 一般会計補正予算の概要	3
	(3) 令和7年度の予算規模	3
2	令和7年度一般会計予算編成状況（当初予算及び6月補正予算）	4
	(1) 歳入予算	4
	(2) 歳出予算	5
3	重点施策への取組	6
4	一般会計補正予算のトピックス	8
5	参考資料	9
	一般会計 歳出の主な事業（目的別）	9

1 令和7年度6月補正予算の概要

(1) 補正予算の概要

令和7年度当初予算は、予算編成時に市長選挙が執行されたため、一般行政経費を中心とした骨格予算として編成し、3月市議会定例会において承認されました。6月補正予算では、政策的経費のほかに物価高騰対策・臨時的な需要に対応します。また、企業誘致を積極的に図るため、新たに産業用地開発事業特別会計を新設します。

【表1】各会計予算額

(単位：千円、%)

		令和7年度			令和6年度 当初予算 D	差引 増減額 C-D=E	増減率 E/D
		当初予算 A	6月補正予算 B	合計 A+B=C			
1	一般会計	55,400,000	2,167,711	57,567,711	54,700,000	2,867,711	5.2
2	産業用地 開発事業 特別会計	0	24,246	24,246	0	24,246	皆増

(2) 一般会計補正予算の概要

一般会計の補正予算額は、市長選挙後に予算化することとしていた政策的経費や国の交付金を活用し実施する物価高騰対策、緊急的な需要に対応するものなどにより、総額21億6,771万1千円を計上しています。

【表2】一般会計補正予算の経費の内訳

	区分	内容	予算額
1	政策的事業	新規提案事業・拡充事業・合併特例債を活用する事業等	12.9億円
2	物価高騰対策事業	国の臨時交付金を活用する事業	7.5億円
3	その他	緊急的な需要に対応するものなど	1.3億円

(3) 令和7年度の予算規模

骨格予算として編成を行った当初予算554億円と6月補正予算を合算すると予算総額は575億6,771万1千円で、前年度当初予算比28億6,771万1千円(5.2%増)となり、過去最大の予算規模となります。

【表3】当初及び6月補正予算額

(単位：千円、%)

		令和7年度			令和6年度 当初予算 D	差引 増減額 C-D=E	増減率 E/D
		当初予算 A	6月補正予算 B	合計 A+B=C			
1	一般会計	55,400,000	2,167,711	57,567,711	54,700,000	2,867,711	5.2

2 令和7年度一般会計予算編成状況 (当初予算及び6月補正予算)

(1) 歳入予算

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和7年度				令和6年度		差引増減額 E = C - D	増減率 E / D
	当初予算額 A	6月補正 予算額 B	当初+6月 C = A + B	構成比	当初予算額 D	構成比		
1 ○ 市税	18,231,410	0	18,231,410	31.7	17,137,500	31.3	1,093,910	6.4
2 地方譲与税	381,372	0	381,372	0.7	368,479	0.7	12,893	3.5
3 利子割交付金	5,000	0	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	100,000	0	100,000	0.2	80,000	0.1	20,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	0	130,000	0.2	100,000	0.2	30,000	30.0
6 法人事業性交付金	340,000	0	340,000	0.6	300,000	0.5	40,000	13.3
7 地方消費税交付金	2,900,000	0	2,900,000	5.0	2,700,000	4.9	200,000	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	80,000	0	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
10 地方特例交付金	100,000	0	100,000	0.2	500,000	0.9	△ 400,000	△ 80.0
11 地方交付税	11,300,000	0	11,300,000	19.6	11,300,000	20.7	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 ○ 分担金及び負担金	81,905	331	82,236	0.1	83,367	0.2	△ 1,131	△ 1.4
14 ○ 使用料及び手数料	456,848	762	457,610	0.8	475,186	0.9	△ 17,576	△ 3.7
15 国庫支出金	7,460,198	775,522	8,235,720	14.3	6,732,594	12.3	1,503,126	22.3
16 県支出金	5,245,673	43,835	5,289,508	9.2	4,316,602	7.9	972,906	22.5
17 ○ 財産収入	116,838	0	116,838	0.2	83,072	0.2	33,766	40.6
18 ○ 寄附金	1,303,451	0	1,303,451	2.3	1,111,501	2.0	191,950	17.3
19 ○ 繰入金	4,739,270	41,384	4,780,654	8.3	4,998,700	9.1	△ 218,046	△ 4.4
20 ○ 繰越金	200,000	665,957	865,957	1.5	200,000	0.4	665,957	333.0
21 ○ 諸収入	1,447,935	27,420	1,475,355	2.6	1,325,899	2.4	149,456	11.3
22 市債	745,100	612,500	1,357,600	2.4	2,787,100	5.1	△ 1,429,500	△ 51.3
23 合計	55,400,000	2,167,711	57,567,711	100.0	54,700,000	100.0	2,867,711	5.2
24 ○ うち自主財源	26,577,657	735,854	27,313,511	47.4	25,415,225	46.5	1,898,286	7.5

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	令和7年度				令和6年度		差引増減額 E = C - D	増減率 E / D
	当初予算額 A	補正予算額 B	当初+6月 C = A + B	構成比	当初予算額 D	構成比		
25 辺地対策事業債	0	61,600	61,600	4.5	15,200	0.5	46,400	305.3
26 過疎対策事業債	48,500	0	48,500	3.6	35,000	1.3	13,500	38.6
27 緊急防災・減災事業債	44,200	0	44,200	3.3	34,600	1.2	9,600	27.7
28 臨時財政対策債	0	0	0	0.0	150,000	5.4	△ 150,000	皆減
29 合併特例事業債	545,300	550,900	1,096,200	80.7	2,477,300	88.9	△ 1,381,100	△ 55.8
30 市営住宅整備事業債	105,000	0	105,000	7.7	75,000	2.7	30,000	40.0
31 地域鉄道対策事業債	2,100	0	2,100	0.2	0	0.0	2,100	皆増
32 合計	745,100	612,500	1,357,600	100.0	2,787,100	100.0	△ 1,429,500	△ 51.3

(2) 歳出予算

【歳出】目的別

(単位：千円、%)

	令和7年度				令和6年度		差引増減額 E = C - D	増減率 E / D
	当初予算額 A	6月補正 予算額 B	当初+6月 C = A + B	構成比	当初予算額 D	構成比		
1 議会費	291,712	0	291,712	0.5	283,991	0.5	7,721	2.7
2 総務費	6,026,792	750,030	6,776,822	11.8	6,201,080	11.3	575,742	9.3
3 民生費	20,902,905	629,030	21,531,935	37.4	19,751,043	36.1	1,780,892	9.0
4 衛生費	4,592,092	133,254	4,725,346	8.2	4,432,370	8.1	292,976	6.6
5 労働費	112,891	0	112,891	0.2	112,175	0.2	716	0.6
6 農林水産業費	2,365,728	127,584	2,493,312	4.3	2,376,116	4.3	117,196	4.9
7 商工費	1,447,783	178,020	1,625,803	2.8	1,542,657	2.8	83,146	5.4
8 土木費	3,471,654	39,523	3,511,177	6.1	3,517,841	6.4	△ 6,664	△ 0.2
9 消防費	1,644,272	79,060	1,723,332	3.0	1,663,720	3.0	59,612	3.6
10 教育費	7,381,307	181,210	7,562,517	13.1	7,760,408	14.2	△ 197,891	△ 2.6
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	22,266	0.0	△ 22,266	皆減
12 公債費	5,685,579	0	5,685,579	9.9	5,705,698	10.4	△ 20,119	△ 0.4
13 諸支出金	1,327,285	50,000	1,377,285	2.4	1,180,635	2.2	196,650	16.7
14 予備費	150,000	0	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
15 合計	55,400,000	2,167,711	57,567,711	100.0	54,700,000	100.0	2,867,711	5.2

【歳出】性質別

(単位：千円、%)

	令和7年度				令和6年度		差引増減額 E = C - D	増減率 E / D
	当初予算額 A	6月補正 予算額 B	当初+6月 C = A + B	構成比	当初予算額 D	構成比		
16 <input type="checkbox"/> 人件費	10,778,864	0	10,778,864	19.5	10,562,674	20.2	216,190	2.0
17 物件費	10,764,626	570,462	11,335,088	19.4	9,062,856	14.8	2,272,232	25.1
18 維持補修費	308,939	9,300	318,239	0.6	307,978	0.4	10,261	3.3
19 <input type="checkbox"/> 扶助費	11,295,502	416,330	11,711,832	20.4	9,869,010	17.8	1,842,822	18.7
20 補助費等	7,877,923	225,343	8,103,266	14.2	7,769,461	13.6	333,805	4.3
21 一部事務組合	2,959,386	0	2,959,386	-	2,937,500	-	21,886	0.7
22 その他	4,918,537	225,343	5,143,880	-	4,831,961	-	311,919	6.5
23 普通建設事業費	1,779,074	872,030	2,651,104	3.2	4,925,638	9.9	△ 2,274,534	△ 46.2
24 補助事業	684,416	41,000	725,416	-	2,434,173	-	△ 1,708,757	△ 70.2
25 単独事業	1,094,658	831,030	1,925,688	-	2,491,465	-	△ 565,777	△ 22.7
26 災害復旧事業費	0	0	0	0.0	22,266	0.0	△ 22,266	皆減
27 <input type="checkbox"/> 公債費	5,685,579	0	5,685,579	10.3	5,705,698	12.8	△ 20,119	△ 0.4
28 積立金	1,319,531	50,000	1,369,531	2.4	1,174,595	0.9	194,936	16.6
29 貸付金・出資金	1,320,743	0	1,320,743	2.4	1,101,732	0.2	219,011	19.9
30 繰出金	4,119,219	24,246	4,143,465	7.4	4,048,092	9.1	95,373	2.4
31 予備費	150,000	0	150,000	0.3	150,000	0.1	0	0.0
32 合計	55,400,000	2,167,711	57,567,711	100.0	54,700,000	100.0	2,867,711	5.2
33 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	27,759,945	416,330	28,176,275	50.1	26,137,382	48.9	2,038,893	7.8

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

3 重点施策への取組

補正予算は、第2次総合計画の最終年度として、残された課題に対応すべく5つの重点施策に取り組みます。

■ 5つの重点施策 ■

①地域経済の活性化と観光振興、②地域農業の発展、③都市基盤整備と歴史・文化・伝統の磨き上げ、④切れ目ない子育てのための環境づくり、⑤福祉施策と地域医療の充実

【重点施策① 地域経済の活性化と観光振興】

事業者への支援や個人消費の促進、地域資源の魅力発信に取り組むなど、地域活性化につながる施策を実施します。とりわけ本市のポテンシャルをいかした産業用地の整備を進めるため、産業用地開発事業特別会計を設置し、企業誘致を促進します。また、中小企業等で課題となっている事業承継の現状を調査し、必要な施策を検討します。物価高騰に対しては、プレミアム付三方よし商品券の発行や商工会の販路開拓を支援します。そのほか、地域資源の魅力を引き出し、観光資源の魅力を発信します。

【重点施策② 地域農業の発展】

近畿最大の農地面積というポテンシャルを更に高めるため、土地改良事業を確実に進めます。また、環境との調和を図りつつ東近江産米の高付加価値化を進めるため有機栽培の促進に取り組むとともに、日本の原風景の残る政所茶の製茶設備の更新を支援します。さらに持続的な地域農業を支えるため、就農フェアなどを通して新規就農者を募集するとともに、次世代を担う農業者への支援として新規就農者に対して農業機械の整備支援や指導農業士によるサポート支援を行います。

【重点施策③ 都市基盤整備と歴史・文化・伝統の磨き上げ】

中心市街地のにぎわいを創出するため、近江鉄道八日市駅の東西連絡通路整備及び延命公園の再整備に着手し、市民の利便性の向上や駅西側の土地活用の促進につなげます。また、100畳敷東近江大凧の制作を支援するなど文化財の保護に取り組み、質の高い都市基盤と伝統や文化の融合した市民から選ばれる都市を構築します。

【重点施策④ 切れ目ない子育てのための環境づくり（子供の健全育成）】

地域全体で子供を育む文化を醸成すべく、子供の居場所づくり等の関係者の連携体制づくりに取り組みます。近年の猛暑においても生徒の健康や学習効率の向上、部活動の機会を確保するため、校舎の改修のほか学校体育館の空調設備導入や断熱改修工事に着手するなど、教育環境の向上に取り組みます。また、物価高騰に対しては、地域子育て支援拠点や学童保育所に対して支援するほか、学校給食では、給食賄材料費を増額し、公費で高騰分を負担します。

【重点施策⑤ 福祉施策と地域医療の充実】

福祉事業を支える人材育成として、障害福祉職員の研修費用を助成します。また、物価高騰に対しては、厳しい経営を余儀なくされている障害福祉・介護サービス事業者、医療機関に対して支援します。そのほか、新型コロナウイルス感染症の拡大と高齢者の重症化軽減を図るため、ワクチン接種費用の一部を市が負担します。

以上の施策に重点的に取り組むとともに市民生活への影響や課題を的確に捉え、限りある財源を有効に活用し「財政の健全性」と「施策の推進」の両立を図ります。



4 一般会計補正予算のトピックス

重点施策ごとに事業をピックアップしました。

新・・・新規事業 拡・・・拡充事業 物・・・物価高騰対策 右端の番号は、P9以降の事業の通し番号

ア 地域経済の活性化と観光振興

1	新	■ 事業承継基礎調査事業	3,074千円	【商工労政課】	44
2	物	■ 東近江市商工会物産展支援事業（販路開拓支援）	1,000千円	【商工労政課】	45
3	物	■ プレミアム付三方よし商品券事業	113,700千円	【商工労政課】	46
4	新	■ 産業用地開発事業特別会計繰出金	24,246千円	【企業支援課】	47
5	新	■ インフルエンサーを活用した地域資源魅力発信事業	3,000千円	【観光物産課】	48

イ 地域農業の発展

6		■ 新規就農サポート事業(就農フェア出展・機械導入支援等)	3,974千円	【農業水産課】	36
7	新	■ 米政策支援事業（有機農業推進事業）	1,500千円	【農業水産課】	37
8	新	■ 政所茶製茶工場設備整備事業費補助金	61,600千円	【農業水産課】	38
9	新	■ 土地改良施設整備基金積立金（国営農地再編整備事業）	50,000千円	【農村整備課】	63

ウ 都市基盤整備と歴史・文化・伝統の磨き上げ

10	新	■ 文化スポーツ部庁舎改修工事	555,175千円	【管財課】	3
11		■ 近江鉄道八日市駅東西連絡通路基本設計	40,000千円	【中心市街地整備課】	6
12	拡	■ 合併処理浄化槽整備事業補助金	2,588千円	【生活環境課】	35
13		■ 延命公園再整備事業	38,500千円	【都市計画課】	52
14	新	■ 文化財保護事業(東近江大風制作事業補助金)	1,000千円	【歴史文化振興課】	59
15	新	■ 東近江市の仏像展開催	5,400千円	【博物館構想推進課】	60

エ 切れ目ない子育てのための環境づくり（子供の健全育成）

16	新	■ こどもの居場所等の連携対策構築事業	900千円	【こども政策課】	22
17	物	■ 地域子育て拠点物価高騰対策支援交付金	350千円	【子育て支援センター】	24
18	物	■ 学童保育所物価高騰対策支援交付金	4,100千円	【こども政策課】	28
19	新	■ 学校体育館空調設備設計(中学校2校)	6,600千円	【教育総務課】	56
20	物	■ 給食費物価高騰対策支援事業	78,930千円	【学校給食センター】	62

オ 福祉施策と地域医療の充実

21	新	■ 障害福祉職員研修受講費用補助	300千円	【障害福祉課】	14
22	物	■ 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援交付金	27,450千円	【障害福祉課】	17
23	物	■ 介護サービス事業所物価高騰対策支援交付金	52,425千円	【長寿福祉課】	18
24	物	■ 医療機関物価高騰対策支援交付金	30,500千円	【地域医療政策課】	32
25		■ 新型コロナウイルスワクチン接種委託	99,276千円	【健康推進課】	33

5 参考資料

一般会計 歳出の主な事業（目的別）

（単位：千円）

項目・事業名	R7予算額 (補正)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
【新規】・・・新規提案事業 【拡充】・・・拡充事業 【DX】・・・DX推進事業 【物価高騰対策】・・・物価高騰対策事業				
1 総務費				
1 【DX】 1 人事・給与管理事業 (年末調整システム導入)	1,386	適正な給与管理及び事務の効率化のため年末調整事務に係るシステムを導入する。	人事課	21
2 【拡充】 2 会計管理事務 (公金収納サービスの拡充)	14,058	地方税統一QRコード(eL-QR)の活用によるキャッシュレス決済を市税以外にも拡充し、公金収納の利便性を図る。	会計課	21
3 【新規】 3 公有財産管理事業 (文化スポーツ部庁舎改修工事)	555,175	文化スポーツ部庁舎を改修し、市及び市の外郭団体が入居する合同庁舎として活用する。	管財課	21
4 【DX】 4 情報システム管理事業 (情報システム使用料)	83,891	地方公共団体情報システム標準化に準拠した発送物の印刷のため連続帳票印刷機を導入し、事務の効率化を図る。また、標準化システムの開発に応じてガバメントクラウドデータセンターの使用料を追加する。	情報推進課	21
5 【DX】 5 デジタル化推進事業 (子育て支援アプリ等の導入等)	18,195	子育て支援アプリの利用者の拡充や電子母子手帳アプリを新規導入し、市民の利便性を高めるとともに業務の効率化を図る。	DX推進課	21
6 6 中心市街地にぎわい創出事業 (近江鉄道八日市駅東西連絡通路基本設計)	40,000	中心市街地のにぎわいを創出するため近江鉄道八日市駅に東西連絡通路を整備に伴う基本設計を行う。	中心市街地整備課	21
7 【新規】 7 森の文化推進事業 (鈴鹿の森の文化魅力発信)	1,600	広報素材として鈴鹿の森の航空写真を撮影するとともに森の文化やその魅力をCATV番組制作を通じて発信する。	森の文化推進課	21
8 8 自治振興事業 (コミュニティ助成事業)	5,000	宝くじの助成を活用し、コミュニティ活動の活性化を図る。 (鑄物師町自治会：空調機器更新・印刷複合機整備、長峰自治会連合会：イベント関連備品整備)	まちづくり協働課	21
9 【拡充】 9 バス・鉄道活性化事務 (地域公共交通計画見直し)	5,294	東近江市地域公共交通計画の中間見直しを行う。 (地域公共交通会議員担金)	公共交通政策課	23
10 【新規】 10 森里川湖のつながり創生事業 (地下水再認識プロジェクト)	2,000	実態の明らかになっていない東近江市の地下水の現状を調査するとともに勉強会やその保全につなげる仕組みづくりを行う。	森と水政策課	23
11 【拡充】 11 森里川湖のつながり創生事業 (鈴鹿10座登山者用バイオトイレ整備)	15,431	新たなバイオトイレの設置により鈴鹿10座登山(日本コバ)や識廬(しきろ)の滝等の受入れ環境を整備し、エコツーリズムの推進を図る。	森と水政策課	23
2 民生費				
12 1 障害者福祉事業 (1) 障害者計画等の改定	2,864	第4次障害者計画、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画を策定する。	障害福祉課	25
13 【DX】 (2) オンライン資格確認の推進	787	マイナンバーを活用した医療費助成のオンライン資格確認の実施基盤を整備するため情報システムを改修する。	障害福祉課	25
14 【新規】 (3) 障害福祉職員研修受講費用補助	300	市内の障害福祉に携わる人材を確保するため、「障害福祉に係る資格取得研修」の受講費用を補助する。 ○1/2補助、上限30,000円	障害福祉課	25
15 2 障害者施設管理・整備支援事業 (1) 障害者施設整備補助金	11,916	事業所が実施する重症心身障害者施設の整備に対して補助する。	障害福祉課	25
16 (2) 建物解体等補償金	75,025	能登川作業所の解体等に伴う費用を補償する。	障害福祉課	25
17 【物価高騰対策】 3 地域生活サービス支援事業 (障害福祉サービス事業所物価高騰対策)	27,450	物価高騰の影響により厳しい経営を余儀なくされている障害福祉サービス事業者に対して支援給付金を給付する。 (事業内容や利用定員等により15万円から60万円を給付)	障害福祉課	25
18 【物価高騰対策】 4 高齢者福祉事業 (1) 介護サービス事業所物価高騰対策	52,425	物価高騰の影響により厳しい経営を余儀なくされている介護サービス事業者に対して支援給付金を給付する。 (事業内容や利用定員等により15万円から135万円を給付)	長寿福祉課	25

(単位:千円)

項目・事業名	R7予算額 (補正)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
19 【新規】 (2) 訪問理美容サービス助成費	90	身体的な理由で理容院や美容院へ行くことが難しい高齢者(要介護認定3~5の判定を受けた者)に対して、訪問理美容サービスを利用する費用の一部を助成する。 (1回当たり 1,500円 3か月につき1回まで)	長寿福祉課	25
20 【DX】 5 福祉医療助成事業 (オンライン資格確認の推進)	6,063	マイナンバーを活用した医療費助成のオンライン資格確認の実施基盤を整備するため情報システムを改修する。	保険年金課	25
21 【物価高騰対策】 6 定額減税調整給付金給付事業	428,800	前年度に給付した定額減税調整給付金について、給付額に不足が生じる場合に、追加で不足額を給付する。	福祉政策課	25
22 【新規】 7 児童福祉推進事業 (こどもの居場所づくり等支援事業委託)	900	地域の子供の居場所及び関係機関の連携体制の構築に向けた協議や啓発活動を行う。	こども政策課	27
23 【新規】 8 保育推進事業 (施設等利用給付費)	240	幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの地域や保護者ニーズに 応えている小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動を利用する 保護者の経済的な負担を軽減するため利用料の一部を給付する。	幼児課	27
24 【物価高騰対策】 9 地域子育て支援拠点事業 (民間子育て支援拠点物価高騰対策支援)	350	物価高騰の影響により厳しい運営を余儀なくされている地域子育て支援 拠点事業者に対して支援交付金を交付する。 (1事業者一律5万円)	子育て支援センター	27
25 【物価高騰対策】 10 公立認定こども園運営事業 (給食賄材料費物価高騰対策)	646	食料品等の物価高騰による給食費の負担増をすることなく質、量ともに適 正な給食を安定的に提供するため物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金を活用し、給食賄材料費を増額する。	幼児課	27
26 【物価高騰対策】 11 民間保育所等運営支援事業 (民間保育所物価高騰対策支援)	7,700	食料品等の物価高騰により厳しい給食事業の運営を余儀なくされている 民間保育事業者に対して支援交付金を交付する。 1施設当たり定員100人以上80万円、100人未満50万円、小規模事業所等 15万円	幼児課	27
27 12 公立認定こども園施設整備事業 (湖東ひばり幼児園改修設計)	2,500	湖東ひばり幼児園の未満児棟の増設等に併い設計を行う。	幼児施設課	27
28 【物価高騰対策】 13 学童保育所運営事業 (学童保育所物価高騰対策支援)	4,100	物価高騰の影響により厳しい経営を余儀なくされている学童保育所に対 して支援交付金を交付する。 (各学童保育所一律10万円)	こども政策課	27
29 14 学童保育所施設管理事業 (施設機器更新)	412	蒲生東こどもの家の空調機器更新を行う。	幼児施設課	27
30 15 生活保護事務 (生活保護システム改修)	1,870	生活扶助基準の見直し及び国の被保護者調査の項目変更に対応するた め、生活保護システムの改修を行う。	生活福祉課	29
3 衛生費				
31 1 地域保健衛生活動推進事業 (公衆浴場衛生確保対策補助金)	494	公衆浴場の衛生環境を整えるため補助金を交付する。	健康推進課	31
32 【物価高騰対策】 2 地域医療確保対策事業 (医療機関物価高騰対策支援給付金)	30,500	物価高騰の影響により厳しい経営を余儀なくされている医療機関に対 して支援給付金を給付する。 (有床診療所一律100万円 病院:病床数に応じて200~400万円 無床診療所(歯科診療・医科診療):一律10万円)	地域医療政策課	31
33 3 感染症予防対策事業 (新型コロナウイルスワクチン接種委託)	99,276	新型コロナウイルスワクチンは、65歳以上を対象として定期接種となっ た。高齢者の重症化予防と感染の拡大防止を目的として、接種費用の一 部を負担する。(接種費用 15,360円 うち自己負担:4,500円)	健康推進課	31
34 4 保健センター管理事業 (健康管理システム改修)	396	定期接種の拡充に対応するため健康管理システムを改修する。	健康推進課	31
35 【拡充】 5 汚水処理対策事業 (合併処理浄化槽設置整備事業補助金)	2,588	水質保全のため、設置後30年を経過した合併処理浄化槽の更新に対 して補助を行う。対象:下水道又は農業集落排水施設の整備が現在及び将来 にわたり見込まれない地域	生活環境課	33
4 農林水産業費				
36 1 担い手支援事業 (新規就農サポート事業)	3,974	就農フェアへの出展やWEBサイトの活用により新規就農者を募るととも に、新規就農者に対して指導農業者からのサポートに加えて、機械導入や 施設整備を支援する。	農業水産課	37
37 【新規】 2 米政策支援推進事業 (有機農業推進事業)	1,500	有機農業研究会を開催し、栽培技術の向上や試験販売、シンポジウムな どを行い有機農業の推進を図る。	農業水産課	37

(単位:千円)

項目・事業名	R7予算額 (補正)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
【新規】 38 3 特産品生産振興事業 (政所茶製茶工場設備整備事業費補助金)	61,600	政所茶の生産振興を図るため茶工場を更新する農業協同組合に対してその経費の一部を補助する。	農業水産課	37
【拡充】 39 4 農用地環境保全事業 (中山間地域等直接支払交付金)	18,800	中山間地域等の農業生産不利地において、耕作放棄の発生を防止し、農用地の多面的機能を保全するために交付金を交付している。従来の急傾斜地に加え、緩傾斜地の一部を新たに交付対象とする。	農村整備課	37
40 5 林業振興対策事業 (1) 林業従事者就業育成事業補助金	210	林業従事者及び林業就業者の担い手の育成のために必要となる資格取得や研修の受講に係る経費を補助する。	林業振興課	39
41 (2) 林業生産性向上機械等導入補助金	1,600	林業事業者が新たに購入又はレンタルする高性能林業機械及びICT機器等の導入により林業のスマート化を実現し、効率的な森林整備を推進する。	林業振興課	39
42 6 森林環境保全事業 (間伐対策事業補助金)	1,200	森林資源の造成及び利活用並びに森林が持つ多面的機能の維持を図るため、間伐材を伐採地から木材集積場までの搬出及び木材集積場から市場又は加工施設まで搬出する経費を補助する。	林業振興課	39
43 7 林道整備事業 (茨川線折戸トンネル工事 ほか)	38,000	林業の基盤である林道の整備・維持補修を行う。 (林道茨川線折戸トンネル改良工事等)	林業振興課	39
5 商工費				
【新規】 44 1 中小企業対策事業 (事業承継基調調査事業)	3,074	地域の産業や雇用の維持を目指し、実態把握のため事業承継に関する意識調査を行う。	商工労政課	41
【物価高騰対策】 45 2 商工振興対策事業 (商工会地域総合振興事業費補助金)	1,000	物価高騰対策に対応し、商工会の実施する都市部での物産展開催による販路の開拓等の取組に対して補助する。	商工労政課	41
【物価高騰対策】 46 3 商店街等活性化事業 (プレミアム付三方よし商品券発行)	113,700	プレミアム付商品券を発行し、地域内での消費喚起を図り、物価高騰等の影響を受けた事業者や市民への支援をするとともに地域経済の活性化を図る。	商工労政課	41
【新規】 47 4 企業立地促進対策事業 (産業用地開発事業特別会計繰出金)	24,246	産業用地の不足に対応するため県と連携し産業用地開発に取り組む。特別会計の設置に伴い、一般会計から繰出する。	企業支援課	41
【新規】 48 5 観光戦略推進事業 (インフルエンサーを活用した地域資源魅力発信事業)	3,000	SNSインフルエンサーの発信力や訴求力を活用し、観光情報の発信力を強化する。	観光物産課	41
【拡充】 49 6 観光施設管理運営事業 (太郎坊宮前観光駐車場造成測量設計)	15,000	オーバーツーリズム対策として太郎坊宮前観光駐車場の造成測量設計等を行う。	観光物産課	41
【新規】 50 7 観光資源ブランド化推進事業 (人流データの活用)	5,000	デジタルデータを活用し、観光客の行動分析(移動経路・滞在時間・属性等)を行い観光戦略の高度化を図る。	観光物産課	41
6 土木費				
【DX】 51 1 土木総務管理事業 (公開型地図情報システム)	1,023	公開型地図情報システムに道路情報(道路名称・幅員台帳)を追加し、業務の効率化と利便性の向上を図る。	管理課	43
52 2 公園緑地管理事業 (延命公園再整備測量・基本設計)	38,500	延命公園の再整備を行うための測量・基本設計を行う。	都市計画課	45
7 消防費				
53 1 非常備消防事業 (消防団車庫修繕)	3,600	消防団車庫の老朽化に対応し、修繕を行う。 (第12分団 五個荘山本町)	防災危機管理課	47
【新規】 54 2 防災施設整備事業 (避難所生活環境改善事業)	75,460	有事における指定避難所等の生活環境を確保するため資機材の充実を図る(プライバシー確保用パーテーション・仮設トイレ等)。	防災危機管理課	47
8 教育費				
【新規】 55 1 小学校施設整備事業 (小学校大規模改修設計)	7,000	教育環境の維持を図るため老朽化する小学校の大規模改修を行う(能登川東小学校)。	教育総務課	49
【新規】 56 2 中学校施設整備事業 (体育館空調設備設計)	6,600	災害時の生活環境改善のため避難所と指定されている学校の空調設備を導入に向けた設計を行う(五個荘中・朝桜中学校体育館)。	教育総務課	51

(単位:千円)

項目・事業名		R7予算額 (補正)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
57	3 【DX】 図書館管理運営事業 (図書管理システムの更新)	35,000	利便性の向上と機器の老朽化に伴うセキュリティリスクへの対応のため 図書管理システム及び端末の更新を行う。	図書館	55
58	4 【新規】 文化財保護事業 (1) 奥永源寺山村景観調査	450	鈴鹿の森の文化的な価値を伝えるため「重要文化的景観」の選定を目指し、 奥永源寺の山村景観を構成する重要な要素の調査を行う。	歴史文化振興課	55
59	(2) 【新規】 東近江大凾制作事業補助金	1,000	伝統文化を継承するため100畳敷大凾の制作を支援する。	歴史文化振興課	55
60	5 【20周年】 博物館等管理運営事業 (東近江市の仏像展開催)	5,400	近江商人博物館に市内の仏像を集結し、多彩な文化財の魅力を発信する。	博物館構想推進課	55
61	6 スポーツ施設整備事業 (布引陸上競技場第3種公認更新)	35,125	総合運動公園布引陸上競技場の第3種公認を継続するために必要な改修を行う。	スポーツ課	57
62	7 【物価高騰対策】 学校給食センター管理運営事業 (給食賄材料費物価高騰対策)	78,930	安全で安心な学校給食の提供を維持し、物価高騰に伴う学校給食費の 保護者負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を 活用し、給食賄材料費を増額する。	学校給食センター	57
9 諸支出金					
63	1 【新規】 土地改良施設整備基金積立金 (国営農地再編整備事業)	50,000	国営農地再編整備事業の事業費の償還を見据え、世代間の公平性や財 政負担の平準化を行うため基金を積み立てる。	農村整備課	59



